

新規事業採択時評価結果（令和3年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：荒瀬 美和

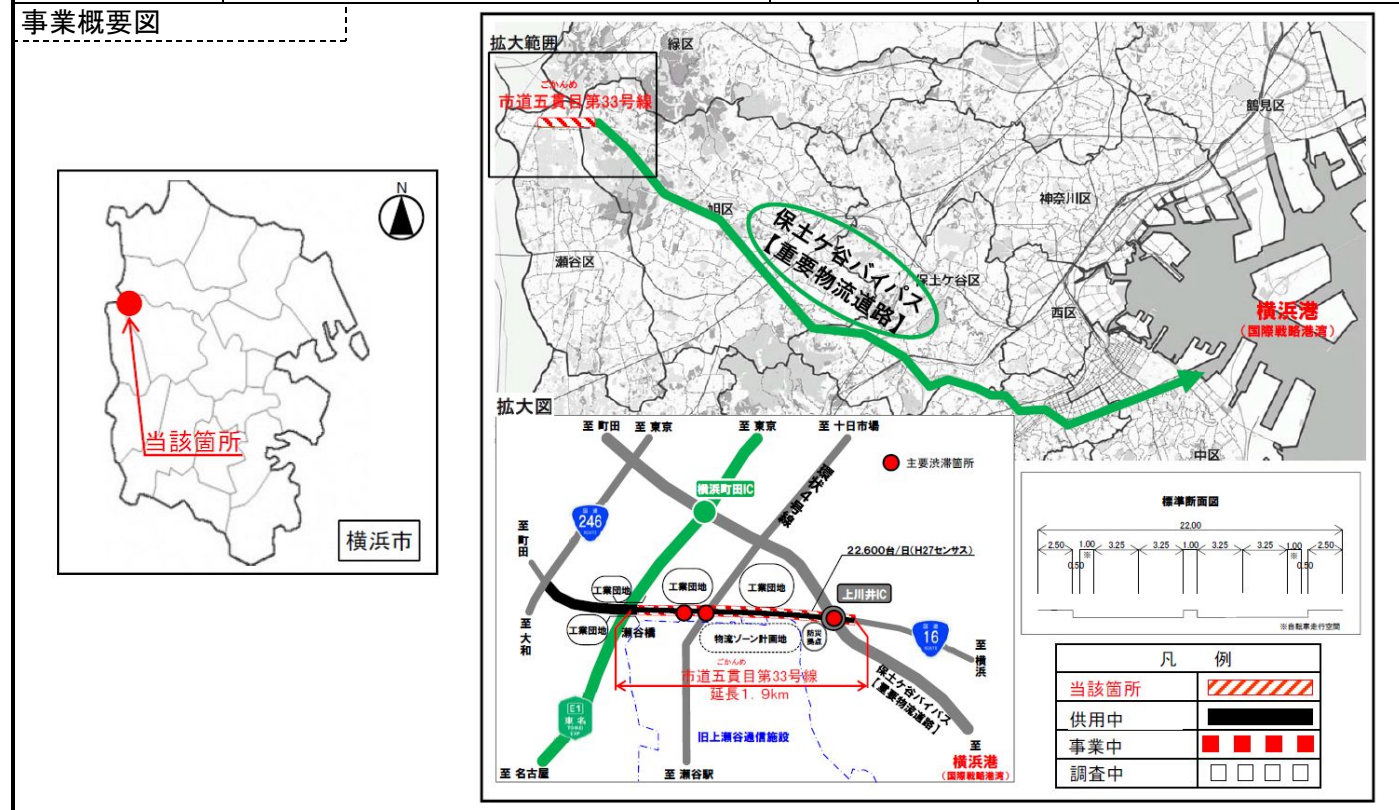
事業の概要

事業名	空港・港湾等アクセス 市道五貫目第33号線（上川井・上瀬谷地区）	事業区分	地方道	事業主体	横浜市
起終点	自：神奈川県横浜市旭区上川井町 至：神奈川県横浜市瀬谷区北町	延長	1.9 km		

事業概要
市道五貫目第33号線は、保土ヶ谷バイパス上川井IC付近から国道246号に至る路線であり、重要物流道路である保土ヶ谷バイパスを介し、国際戦略港湾である横浜港と主要物流拠点とを連携する重要な道路である。また、隣接する旧上瀬谷通信施設においては、新たな土地利用が計画されており、交通量の増加が想定される。そのため旧上瀬谷通信施設へのアクセス交通に対応するとともに、既存交通の円滑性の確保を図るため、現道の拡幅整備を行うものである。

事業の目的、必要性
当路線の沿道には工業団地が立地しているとともに、隣接する旧上瀬谷通信施設の新たな土地利用として、物流ゾーンの配置が計画されており、更に主要な物流拠点となる。そのため当路線の拡幅整備により横浜港と主要物流拠点の連携が強化され物流の効率化による生産性の向上が期待される。

全体事業費	4.1億円	計画交通量	28,500台/日
-------	-------	-------	-----------



事業評価結果

費用対便益	B/C	1.5	総費用: 37億円 事業費: 36億円 維持管理費: 1.8億円	総便益: 55億円 走行時間短縮便益: 58億円 走行経費減少便益: -1.6億円 交通事故減少便益: -1.8億円	基準年 令和2年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.3 (交通量 -10%)	B/C=1.6 (交通量 +10%)	
		事業費変動	B/C=1.3 (事業費 +10%)	B/C=1.6 (事業費 -10%)	
	事業期間変動	B/C=1.4 (事業期間 +20%)	B/C=1.6 (事業期間 -20%)		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	○	・現況交通量が交通容量を超過することに起因する慢性的な混雑の緩和。 【交通渋滞の緩和】主要渋滞箇所3箇所 上川井IC交差点、目黒交番前交差点、海軍道路入口交差点	
		事故対策	○	・自転車走行空間の整備により、自転車と歩行者の輻輳を防ぎ、双方の安全性を確保。	
	社会全体への影響	歩行空間	○	・狭隘な歩行空間の改善。 ・無電柱化や自転車走行空間との分離により、歩行者の安全な通行が確保。	
		住民生活	○	・周辺道路からの交通転換が図られ、周辺の交通量が減少することにより、良好な生活環境が確保。 ・無電柱化による災害時の市民生活を支える防災・減災機能の向上。	
		地域経済	◎	・重要物流道路である保土ヶ谷バイパスを介し、国際戦略港湾である横浜港と主要物流拠点との連絡が強化。	
		災害	◎	・災害時の円滑な避難・救助活動や物資供給など市民生活や横浜経済を支える防災・減災機能の強化。	
		環境	—	・注目すべき影響はない。	
地域社会	◎	・旧上瀬谷通信施設へのアクセス性が向上し、郊外部の新たな活性化拠点の形成に寄与。			
事業実施環境	○	・横浜市中期4か年計画（2018-2021）に位置付けられている。 ・旧上瀬谷通信施設の土地利用に合わせた整備が求められている。			

関係する地方公共団体等の意見
—

学識経験者等の第三者委員会の意見
横浜市公共事業評価委員会で、新規事業化については妥当であると判断。

事業採択の前提条件
・費用対便益：便益が費用を上回っている。

採択の理由

事業主体である横浜市が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.5と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、国際戦略港湾である横浜港へのアクセス向上による物流の効率化や、旧上瀬谷通信施設における新たな土地利用に寄与することが見込まれることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。
以上により、本事業は令和3年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。